

連載 情報システムの本質に迫る

第 147 回 『海外からも揶揄される貧しき長寿国ニッポン』

芳賀 正憲

健康社会学者の河合薫博士が「日経ビジネス電子版」の中で、アメリカのブルームバーグ紙に載った次のようなコラムを紹介されています。

「アメリカの貧困を自己責任にするな。日本を見よ、国民はみな真面目で勤勉で、薬物乱用や犯罪も少なく、シングルマザーも稀（まれ）なのに、貧困な人々がたくさんいるぞ！」

貧困を個人の責任にしたがる、とりわけ保守系のアメリカ人に、貧困は社会、具体的には政策が作り出していることを訴えるためのエビデンスとして、日本における貧困の進行が取り上げられたと、河合氏は指摘されています。

1980年代、“Japan as Number One: Lessons for America”と讃えられていたのとは、大変なちがいです。

河合氏が記事で挙げられている、日本における貧困の進行は深刻です。

- ・日本の相対貧困率は15%以上で、先進7か国でワースト2位です。

最新のデータでいくつかの国を見ると、次のようになっています。アメリカ 17.8%
日本 15.7% カナダ 12.4% オーストラリア 12.1% ドイツ 10.4%
ちなみに、北欧のフィンランドは5.8%、デンマークは5.5%という、注目すべき低さです。

(相対貧困率は、消費税の問題を考える上で重要です。消費税は、所得に関わらず同率ですから、貧困率が高いと社会的な影響がきわめて大きくなります。)

- ・貧困率は、ひとり親世帯に限るとさらに深刻で、OECD（経済協力開発機構）加盟国35か国中ワースト1位です。日本の母子家庭の母親の就業率は、84.5%と先進国の中でもっとも高いにも関わらず、突出して貧困率が高く、アメリカ36%、フランス12%、イギリス7%に対して、日本は58%と半数を超えています（OECDの報告）。

- ・高齢者の貧困も大きな問題です。

世帯別にみると、65歳以上の高齢者のいる世帯の貧困率は27.0%で、4世帯に1世帯以上（厚労省「国民生活基礎調査」）。65歳以上高齢者の単身世帯の貧困率はさらに深刻で、男性単身世帯で36.4%、女性の単身世帯では実に56.2%。65歳以上の女性のひとり暮らしでは、2人に1人以上が貧困層になっています。

今後さらに単身世帯と無年金者が増えるという推計に鑑みれば、生活基盤が不安定な人

は、ますます増える可能性が極めて高いと、河合氏は問題を提起されています。

貧困率の高さは、人々の間に賃金格差があることの反映です。また、賃金格差は、所属する企業の生産性の差によって生じます。

情報システム学会では5年前、「社会への提言」の中で次のように述べています。

「1990年バブル崩壊以降2005年迄、中小企業の労働生産性（一人当たり粗付加価値額）は、年約600万円が変わっていない。しかし大企業製造業では1200万円から1800万円と年々向上している。この差については情報システム投資を含む設備投資等の差が大きな理由としてあげられている。日本の企業数の99.7%が中小企業、その従業員数は69.4%とされており、日本全体の生産性に与える影響は極めて大きいのである。日本の一人当たりGDPが他の先進諸国と比較して低迷しているのもこの辺に理由がありそうだ。」

2006年以降も、企業間の労働生産性格差は、縮小していません。

貧困の基準は、国民の所得の中央値の半分の所得があるかどうかです。中央値と平均は異なりますが、相関があります。デンマークの場合、平均収入が日本より約37%多いので、同じ貧困といっても、日本の方が厳しい状況に置かれています。物価水準など総合的に考慮する必要はありますが、貧困層が日本の3分の1というのは、社会のあり方として学ぶべき点です。

デンマークは、1人当たりGDPが日本の1.54倍、政府総債務残高対GDP比率は、デンマークが34%なのに対して、日本は237%、世界ワースト1位です。今の日本の状態では、社会保障も十分できず、人間中心の社会をつくるのが財政的にきわめて困難になります。

日本は1980年代、工業社会において“Japan as Number One”と讃えられた国です。それが90年代以降、情報社会になって凋落の一途をたどりました。

平成元年と最近を、主要な指標で比較すると次のとおりです。

国際競争力（IMD）：平成元年には米国を凌駕し世界のトップ。令和元年30位。

国民1人当たりのGDP：平成元年、米国より大きく、先進7か国でトップ。

スイス、ルクセンブルク、スウェーデンに次いで世界で4位。

平成30年は26位（統計偽装の可能性あり）。

日本の財政収支：平成元年前後は黒字。90年代以降毎年20兆～50兆円赤字。国と地方を合わせた政府総債務残高：平成30年、1300兆円を超える。

政府総債務残高対GDP比：平成30年、237%で世界ワースト1位。2位はギリシャの183%。以下ベネズエラ、スーダン、レバノン。

生まれる赤ちゃんの数：長期にわたって減少傾向、平成30年は、92万人。

工業社会において日本が世界一の座を獲得するまでには、日本の経営者と技術者による、例えばトヨタ生産方式の確立にも見られるような、真摯で的確、また膨大な試行錯誤の積み重ねがありました。

情報社会になって30年、日本では何に失敗して上記のような結果になったのでしょうか。

同志社大学の中田喜文教授は、わが国社会にとって、ほんとうに貴重ともいえる次のような指摘をされています。

- (1) 日本の経営者は、ソフトの本質を理解していない。
- (2) 日本のSE能力は、欧米・中国等主要5か国の中で、最も低い。

ここでは、(2)のSE能力に着目し、どのような能力が低かったから日本の国際競争力が低下したのか考察します。

すぐに気がつくのは、営利・非営利を問わず、あらゆる組織にとって必須のマーケティング能力の欠如です。SEにおけるマーケティングスキルの重要性が認識できていなかったのです。

90年代、高度情報処理技術者の資格が、アナリスト、プロジェクトマネージャ、アプリケーションエンジニアなど14種定められ、その中には教育エンジニアも含まれていましたが、マーケティングSEはありませんでした。

この業界でマーケティング能力が公的に位置づけられたのは、2003年のITスキル標準が最初です。遅きに失した感があります。

以来16年経ちましたが、この間、開発技術とマーケティングの間では、概念、理論、方法論、実践例に関して、文献等の蓄積に雲泥の開きがあります。

マーケティングは、利用者のニーズやウォンツを発掘し、これを企業のもつシーズと、現在及び将来にわたって結びつけていく活動です。過去には企業内の諸機能の1つと見なされていましたが、少なくとも四半世紀以上前から、企業の目的を達成するため、企業内のさまざまな組織機能を統合する、企業活動で最も中核的な機能として位置づけられるようになりました。

マーケティングは、企業の中長期計画を進めていく上で最も注力しなければならない機能です。最近では、企業内の一組織を担当する場合も、マーケティングの意識をもって業務を進めていくことが必要と見なされています。

これほど重要なマーケティングに関して、日本の情報システム産業界は認識が乏しく、専門の技術者の育成をしてきませんでした。90年代、情報技術が飛躍的に発展する中で、米国に大きく後れをとってしまったのは当然と言えます。

マーケティングに関して、欧米にペルソナ手法が存在していることは驚きです。SEがペルソナと対話して要求分析ができるとされています。ペルソナとは、情報システムを開発しようとする人たちが、頭の中につくった典型的なユーザの人物像です。マーケットイ

ンは和製英語ですが、マーケティングの神髄をよく表しています。欧米で優秀なSEたちは、文字通りマーケットを「イン」していることが分かります。

情報システム学体系の改定新版では、ITスキル標準のマーケティング能力に対応した概念、理論、方法論を説明することが必須と考え、取り組んでいます。

従来、情報システムのプロデュースは、ユーザを起点にし、ユーザの要求を満たすことを目的に行なわれてきました。しかしこれでは、不特定のユーザのウォンツを満たすような情報システムのプロデュースは困難です。このときは、IT技術者、情報システムのつくり手、ベンダが起点になり、マーケットインした上で、新しい情報システムをプロデュースしていく必要があります。

「ベンダの技術者も（ユーザ企業のIT技術者も）、もっている技術、開発可能な技術を活用し、ユーザの要求がなくても、ユーザが使ってみて喜ばれる情報システムを企画・提案し、プロデュースして下さい」というのが、ベンダ起点の情報システムプロデュースの主旨です。

わが国では、この発想と実行能力をもたなかったため、特に90年代以降、GAF Aのようなプラットフォームのプロデュースに後れを取り、米国が情報大国になることを許してしまいました。

実は、プラットフォームのプロデュースで日本が後れをとったのは、90年代が最初ではありません。それまで4層にわたるプラットフォーム構築の歴史があり、そのいずれにおいても日本は敗れてきました。

第1層はOS、第2層はDBMS、第3層はテクネクロンのような、特定機能をもったアプリケーション・システムを支援するプラットフォーム、第4層はERP等パッケージです。

しかし、これらはいずれも、文字通りアプリケーションの支援基盤であるか、代替のできるプラットフォームだったので、わが国が工業社会発展のためユーザ起点の情報システムをプロデュースする上で共存が可能で、むしろこれらのプラットフォームがあったからこそ、わが国が工業社会で世界一になったとも言えます。

しかし第5層は、事情が異なります。

これはインターネットが活用可能になったことを背景に、インターネットにつながる膨大な数のユーザを対象に、そのニーズとウォンツを満たすためベンダ起点でプロデュースされたプラットフォームです。すでに勝者総取りの原理がはたらいており、GAF Aと同じ市場に日本のIT企業が代替システムを投入することは、不可能です。しかし、GAF Aで、社会システムのすべてをおさえたわけではないので、マーケティングスキルを高めることにより、あらたなプラットフォームをプロデュースするフロンティアは、ほぼ無限に残っています。

I Tの役割は、人間の情報行動の理想化（Q C Dの最適化）です。

I T技術者は、ユーザ企業に所属していても、I Tを起点に、ユーザ業務を理想化する情報システムをプロデュースするのが使命です（特に企画段階）。ユーザ企業のI T技術者は、マクロ的には（対外的に）ユーザを起点とする人材ですが、ミクロ的にはI Tを起点に真のユーザとコミュニケーションを図る、技術プロセスとしては、ベンダのエージェントの機能をもちます（ベンダのために働くと言っているのではありません。技術プロセスが接続しているという意味です）。

日本では、I T技術者の7割がベンダに所属するため、真のユーザとの間にコミュニケーション・ギャップが生じ、新たな情報システムの発想に支障があります。一方、米国では、I T技術者の7割近くがユーザ企業に所属するため、ユーザと密接にコミュニケーションを図り、ユーザ起点、I T起点を統合した、情報システムのプロデュースが可能になります。I T技術者は、I Tを起点とした情報システムプロデュース能力をコアスキルとすることにより、ユーザ企業間の円滑な移動が可能になります。

I S / I T技術者の育成として、II型とT型が考えられます。

いずれも、横棒は、基礎情報学、リベラルアーツなどです。

縦棒は、II型の場合、一つは経済学、経営学など、あと一つはI Tです。

T型の縦棒は、I Tです。

ベンダ起点、I T技術者起点の情報システムプロデュース能力を発展させることにより、日本が国際競争力を高め、経済的にも成長し、貧困を撲滅するための、新たな展望を得ることができます。

連載では、情報と情報システムの本質に関わるトピックを取り上げていきます。

皆様からも、ご意見を頂ければ幸いです